

事 務 連 絡
令和 3 年 2 月 26 日

各都道府県税務担当課
各都道府県市区町村担当課

} 御中

総務省自治税務局市町村税課

申告所得税及び復興特別所得税の申告期限・納付期限延長に伴う所得税確定申告等の
データ連携に係る令和 3 年の送信スケジュールの変更について

所得税確定申告等のデータ連携に係る令和 3 年の送信スケジュールについては、「所得税確定申告等のデータ連携に係る令和 3 年の送信スケジュール及び国と地方団体との資料情報等の相互データ提供に係る当面のスケジュールについて」（令和 2 年 12 月 18 日付け自治税務局市町村税課事務連絡）によりお知らせしたところですが、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の期間が令和 2 年分所得税の確定申告期間と重なることを踏まえ、十分な申告期間を確保して確定申告会場の混雑回避の徹底を図る観点から、申告所得税及び復興特別所得税の申告期限・納付期限が令和 3 年 4 月 15 日（木）まで延長されました。これを受け、書面で申告されたもののデータ送信スケジュール（週次送信）を、下記のとおり変更することとしましたのでお知らせいたします。

確定申告期限の延長により、書面申告データ送信開始日として、4 月 30 日（金）、5 月 12 日（水）を追加し、5 月 7 日（金）を 5 月 8 日（土）へ変更しました。これに伴い、期限内申告分（納税額のあるもの）については 5 月 12 日（水）に最終分の送信を開始、それ以外の期限内申告分については 5 月 18 日（火）に最終分の送信を開始します。

なお、各団体におけるサーバの停止等により送信エラーが発生した場合、当該団体への影響のみならず、全体の送信スケジュールへの影響が生じる可能性がありますので、各団体における受信サーバの運用については引き続き適切に対応いただきますようお願いいたします。

認定委託先事業者への連絡については、地方税共同機構から同様の連絡を行います。

各都道府県市区町村担当課におかれては、この旨を管内の市区町村へご連絡いただきますようお願いいたします。

記

所得税確定申告等のデータ連携に係る変更後の送信スケジュール（週次送信）

※令和2年12月18日付け自治税務局市町村税課事務連絡から変更のあった箇所は、下線を付している。

1 送信開始日

1月	7日(木)、19日(火)、26日(火)
2月	2日(火)、9日(火)、16日(火)、24日(水)
3月	2日(火)、9日(火)、16日(火)、23日(火)、30日(火)
4月	3日(土)、13日(火)、20日(火)、27日(火)、 <u>30日(金)</u>
5月	<u>8日(土)</u> 、 <u>12日(水)</u> 、18日(火)、25日(火)

(注1) 送信するデータ件数により、送信開始日から1～3日以内に送信が完了します。

(注2) 地方団体によっては、送信開始日にデータが送信されず、送信開始日の翌日にデータが送信される場合があります。

2 送信時間帯

	平日	土	日
1月4日(月)から 2月19日(金)まで	9:00～19:00	送信無し	送信無し
2月20日(土)から 3月1日(月)まで	9:00～19:00(祝日含む)	9:00～24:00	0:00～24:00
3月2日(火)から <u>5月16日(日)まで(注)</u>	9:00～24:00(祝日含む) (月曜日は9:00～19:00)	9:00～24:00	0:00～24:00
<u>5月17日(月)から</u>	9:00～19:00	送信無し	送信無し

(注) なお、5月3日(月)～5日(水)については、送信無し。

※ 上記送信時間終了後30分程度はサーバを受信可能な状態に保ってください。

以上

連絡先

総務省自治税務局市町村税課

住民税第三係 馬場

電話：03-5253-5669(直通)

E-mail：t2.baba@soumu.go.jp

事 務 連 絡
令和2年12月18日

各都道府県税務担当課 }
各都道府県市区町村担当課 } 御中

総務省自治税務局市町村税課

所得税確定申告等のデータ連携に係る令和3年の送信スケジュール及び
国と地方団体との資料情報等の相互データ提供に係る当面のスケジュールについて

所得税確定申告データの地方団体への電子的送付については、「所得税申告書等の地方団体への電子的送付に係る留意事項等について」（平成22年6月29日付け総税企第72号）により、e-Taxで申告された所得税申告書等のデータは日次で、書面で申告された所得税申告書等その他のデータについては、確定申告期は週次で、通常時は月次で送信することとしています。

このうち書面で申告されたものについては、下記1のスケジュールとなります。

令和3年度につきまして、期限内申告分（納税額があるもの）については、4月3日（土）に最終分の送信を開始し、4月上旬までに送信を完了する予定とし、それ以外の期限内申告分については、4月13日（火）に最終分の送信を開始し、4月中旬までに送信を完了する予定としています。

なお、各団体におけるサーバの停止等により送信エラーが発生した場合、当該団体への影響のみならず、全体の送信スケジュールへの影響が生じる可能性がありますので、各団体における受信サーバの運用については引き続き適切に対応いただきますようお願いします。

また、資料情報等の相互データ提供については、「国と地方団体との資料情報等の相互提供における電子的送付について」（平成25年2月8日付け総税企第16号）により、国税庁から地方団体への法定調書等のデータ送信のうち、①配当、報酬等の資料一覧にあつては年2回（2月、4月）、②資料情報カード（給与・年金の源泉徴収票）にあつては年1回（5月）、③地方団体から国税庁への扶養是正情報等のデータ送信にあつては日次で送信することとしています。このうち、①配当、報酬等の資料一覧（2月）及び③地方団体から国税庁への扶養是正情報等のデータ送信については、下記2のスケジュールとなります。

なお、所得税申告書等及び法定調書等の内容等に関する問い合わせは上記通知のとおり各地方団体から各税務署に、データの送受信に関する問い合わせは各地方団体から地方税共同機構に連絡することとなっております。併せて、扶養是正情報等の内容等に関する問い合わせについては、各税務署から地方団体に連絡することとなっておりますので、再度ご確認願います。認定委託先事業者への連絡については、地方税共同機構から同様の連絡を行います。

各都道府県市区町村担当課におかれては、この旨を管内の市区町村へご連絡いただきますようお願いいたします。

記

1 所得税確定申告等のデータ連携に係る送信スケジュール

(1) 1月から5月まで（週次送信）

ア 送信開始日

1月	7日(木)、19日(火)、26日(火)
2月	2日(火)、9日(火)、16日(火)、24日(水)
3月	2日(火)、9日(火)、16日(火)、23日(火)、30日(火)
4月	3日(土)、13日(火)、20日(火)、27日(火)
5月	7日(金)、18日(火)、25日(火)

イ 送信時間帯

	平日	土	日
1月4日(月)から 2月19日(金)まで	9:00～19:00	送信無し	送信無し
2月20日(土)から 3月1日(月)まで	9:00～19:00(祝日含む)	9:00～24:00	0:00～24:00
3月2日(火)から 4月11日(日)まで	9:00～24:00(祝日含む) (月曜日は9:00～19:00)	9:00～24:00	0:00～24:00
4月12日(月)から	9:00～19:00	送信無し	送信無し

※ 上記送信時間終了後 30 分程度はサーバを受信可能な状態に保ってください。

※ 期限内申告分の送信完了日については4月上旬を目処に改めてお知らせします。

(2) 6月から12月まで（月次送信）

毎月第4開庁日に送信開始。

※ 6月以降の具体的なスケジュールについては4月上旬を目途に改めてお知らせします。

2 資料情報等の相互データ提供に係るスケジュール

(1) 国税庁から市区町村への法定調書のデータ送信

配当、報酬等の資料一覧表

送信開始日 令和3年3月1日(月)

送信時間帯 平日 13:00～19:00

対象年	対象期間 ^(注1)
令和2年分	令和2年1月1日～令和3年2月17日

(注1) 国税庁において対象となる法定調書のデータを入力した期間。

※ データ送信完了に係る連絡は改めてお知らせします。

(2) 市区町村から国税庁への扶養是正情報等のデータ送信

ア 送信日及び送信時間帯

日次送信

送信時間帯 平日 9:00～18:00

イ 各税務署における扶養是正情報等のデータの出力に係る留意事項

令和2年12月9日(水)から令和3年4月8日(木)までに各市区町村が送付した扶養是正情報等のデータが、各税務署で出力されるのは令和3年4月21日(水)となっております。令和3年5月以降については原則として月1回です。

送信期間(市区町村) ^(注2)	出力開始日(税務署)
令和2年12月9日(水)から 令和3年4月8日(木)まで	令和3年4月21日(水)
令和3年4月9日(金)から 令和3年5月13日(木)まで	令和3年5月26日(水)

(注2) 団体間回送の設定時刻によっては、データの入力した日と到達する日が異なることがあります。

※ 6月以降の具体的なスケジュールについては4月上旬を目途に改めてお知らせします。

ウ 扶養是正情報等のデータ送信の開始について

扶養是正情報等のデータ送信の開始に当たっては、所轄の税務署との協議等を行っていただく必要がありますので、ご注意ください。

以上

連絡先

総務省自治税務局市町村税課

住民税第三係 馬場

電話：03-5253-5669(直通)

E-mail：t2.baba@soumu.go.jp